

事務事業チェックシート

事務事業No 816 事業名 がん検診個別勧奨事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業種別	継続	
事業期間	永年 ~	
事業実施の根拠法令	健康増進法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	松浦 英夫 (488-5120)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大 事 業 事 項	成人保健対策事業 がん検診個別勧奨事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か がんによる死亡率の減少を目的とし、早期発見のためのがん検診の受診率を向上するため、対象者にがん検診の個別勧奨を行う。		事業内容 和歌山市が実施する各種がん検診の受診勧奨を対象者に個別通知する。				
	実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
40歳～69歳の市民にがん検診案内の個別勧奨通知を送付する 子宮頸がんについては21歳～39歳の女性のかたへ送付。		40歳～69歳の市民にがん検診案内の個別勧奨通知を送付する 子宮頸がんについては21歳～39歳の女性のかたへ送付。	40歳～69歳の市民にがん検診案内の個別勧奨通知を送付する 子宮頸がんについては21歳～39歳の女性のかたへ送付。	40歳～69歳の市民にがん検診案内の個別勧奨通知を送付する 子宮頸がんについては21歳～39歳の女性のかたへ送付。	40歳～69歳の市民にがん検診案内の個別勧奨通知を送付する 子宮頸がんについては21歳～39歳の女性のかたへ送付。		

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,038	12,849	17,664	14,106	17,911	15,168	18,244		18,244	
伸び率 (%)	-	-	3.7%	9.8%	1.4%	7.5%	1.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員					3,220	3,359			
	正規職員以外					429	429			
	小計					3,649	3,788			
国庫支出金							9,122		9,122	
県支出金	17,038	12,445	17,664	14,106	17,911	15,167				
市債										
その他										
一般財源 (税等)		404			0	1	9,122		9,122	
所要人数 (人)	正規職員					0.41	0.42			
	正規職員以外					0.28	0.28			
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	個別勧奨通知送付数	目標値					
		実績値	192,631	192,296	191,973		
		達成度 (%)					
成果指標	がん検診受診率 各がん検診参照	目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康増進を行うために二次予防は大きな役割を担っている。市民の方々に「自分の健康は自分で守る」との意識の向上を推進していきたい。
見直し・改善内容	健康に対する意識の向上に努めたい